【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年12月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社K - G O L Dインターナショナル
【英訳名】	K-GOLD INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 光夫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 青島 謹一
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 青島 謹一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期累計期間	第25期 第3四半期累計期間	第24期
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年10月31日	自平成27年2月1日 至平成27年10月31日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (千円)	7,404,956	6,762,295	9,778,252
経常利益 (千円)	93,814	149,542	126,486
四半期(当期)純利益 (千円)	8,996	53,907	2,899
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	282,500	282,500	282,500
発行済株式総数 (株)	11,100	11,100	11,100
純資産額 (千円)	3,306,849	3,325,477	3,279,518
総資産額 (千円)	7,369,667	7,299,119	7,254,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	810.48	4,856.48	261.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,500.00
自己資本比率 (%)	44.9	45.6	45.2

回次	第24期 第3四半期会計期間	第25期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	522.41	462.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、同期間において、株式の取得により、株式会社中部貴金属精鉱を関連会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調がみられるものの、中国を始めとするアジア新興国などの海外経済の下振れにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、都市部を中心に高額消費やインバウンド需要が堅調に推移いたしました。実質所得の伸び悩みや消費者の物価動向への警戒感などがあり、力強さに欠ける経営環境となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況を報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

[店舗運営事業]

店舗運営事業におきましては、改装による販売拡大や、セール企画ごとのDMによる販売強化を図りました。店舗の出退店につきましては、新たに「アリア」1店舗、「リサイクルキング」5店舗の合計6店舗を開設いたしました。定期建物賃貸借の契約満了及び不採算の理由により「セカンドスタイル」1店舗、「リサイクルキング」7店舗、「R SHOP」1店舗を閉鎖いたしました。また、「リサイクルキング浜松中央店」は「アリア浜松店」に業態変更いたしました。それにより当事業部門の店舗数は140店舗（前年同期比9店舗減）となりました。買取りにつきましては、貴金属相場下落による影響もあり、2,280,495千円（前年同期比3.5%減）となりました。それらの結果、ジュエリー等の売上高は3,246,623千円（前年同期比9.6%増）、買取りに伴う地金売上高は2,221,954千円（前年同期比29.3%減）となり、売上高合計は5,468,578千円（前年同期比10.4%減）となりました。

[百貨店関係事業]

百貨店関係事業におきましては、百貨店でブランド販売イベントの実施や、引き続きデザイナーリフォームの拡大、定着を目指した取り組みを推進してまいりました。常設店につきましては、当第3四半期累計期間は出退店がなく、当事業部門の常設店舗数は19店舗（前年同期比増減なし）となっております。買取りにつきましては、507,266千円（前年同期比3.9%増）となりました。それらの結果、宝石リフォーム等の百貨店への売上高は385,394千円（前年同期比3.8%減）、買取りに伴う地金売上高は668,176千円（前年同期比9.0%減）となり、売上高合計は1,053,570千円（前年同期比7.2%減）となりました。

[その他]

その他の区分に関しましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業を行っており、売上高は、240,146千円（前年同期比45.1%増）、貴金属等の買取高は、78,035千円（前年同期比25.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高6,762,295千円（前年同期比8.7%減）となりましたが、ジュエリー等の売上高を伸ばすことができたことにより、営業利益162,056千円（前年同期比56.5%増）、経常利益149,542千円（前年同期比59.4%増）、四半期純利益は53,907千円（前年同期比499.2%増）と利益増につながりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,400
計	44,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,100	11,100	非上場	(注)
計	11,100	11,100	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	-	11,100	-	282,500	-	170,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,100	11,100	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,100	-	-
総株主の議決権	-	11,100	-

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.3%
売上高基準	3.7%
利益基準	42.3%
利益剰余金基準	2.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,182	684,026
売掛金	488,441	593,512
商品	3,667,612	3,787,983
前渡金	20,997	57,868
前払費用	22,790	18,033
繰延税金資産	16,455	26,963
差入保証金	99,546	151,700
その他	78,300	29,120
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	5,303,825	5,348,708
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	272,747	261,621
車両運搬具(純額)	3,809	2,791
工具、器具及び備品(純額)	22,098	23,815
土地	788,475	788,475
有形固定資産合計	1,087,130	1,076,704
無形固定資産		
ソフトウェア	401	335
その他	3,885	3,885
無形固定資産合計	4,286	4,220
投資その他の資産		
投資有価証券	16,255	17,879
関係会社株式	86,518	97,718
出資金	485	485
長期前払費用	16,715	16,258
繰延税金資産	42,004	41,114
敷金及び保証金	621,864	615,101
保険積立金	75,523	80,877
その他	51	51
投資その他の資産合計	859,418	869,485
固定資産合計	1,950,835	1,950,410
資産合計	7,254,660	7,299,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,755	63,913
短期借入金	1,800,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	396,328	341,032
未払金	50,366	50,005
未払費用	220,822	230,523
未払法人税等	-	63,691
未払消費税等	71,826	-
前受金	13,882	14,629
預り金	25,793	4,168
賞与引当金	14,000	31,200
ポイント引当金	2,766	5,788
デリバティブ債務	20,520	8,187
流動負債合計	2,663,061	2,713,139
固定負債		
長期借入金	1,116,368	1,056,085
役員退職慰労引当金	43,460	46,180
資産除去債務	146,613	152,598
長期預り保証金	5,640	5,640
固定負債合計	1,312,081	1,260,503
負債合計	3,975,142	3,973,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,500	282,500
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	2,838,250	2,875,507
株主資本合計	3,290,750	3,328,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,311	2,873
繰延ヘッジ損益	13,543	5,403
評価・換算差額等合計	11,231	2,529
純資産合計	3,279,518	3,325,477
負債純資産合計	7,254,660	7,299,119

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	7,404,956	6,762,295
売上原価	4,470,808	3,987,871
売上総利益	2,934,147	2,774,424
販売費及び一般管理費	2,830,614	2,612,367
営業利益	103,533	162,056
営業外収益		
受取利息	179	136
受取配当金	90	96
受取保険金	2,033	372
ポイント引当金戻入額	2,159	-
債務勘定整理益	2,551	-
還付加算金	151	721
その他	523	1,214
営業外収益合計	7,687	2,540
営業外費用		
支払利息	16,601	14,537
為替差損	514	386
その他	290	130
営業外費用合計	17,406	15,055
経常利益	93,814	149,542
特別利益		
移転補償金	206	-
特別利益合計	206	-
特別損失		
固定資産除却損	16,427	12,420
賃貸借契約解約損	9,102	3,980
減損損失	10,038	7,530
特別損失合計	35,568	23,931
税引前四半期純利益	58,451	125,610
法人税、住民税及び事業税	37,200	85,623
過年度法人税等	9,416	-
法人税等調整額	2,839	13,920
法人税等合計	49,455	71,703
四半期純利益	8,996	53,907

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	51,023千円	46,967千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	55,500	5,000	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	16,650	1,500	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗運営 事業	百貨店関係 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,104,545	1,134,871	7,239,416	165,540	7,404,956	-	7,404,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,104,545	1,134,871	7,239,416	165,540	7,404,956	-	7,404,956
セグメント利益	206,846	86,120	292,966	17,751	310,718	207,185	103,533

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成27年2月1日至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	百貨店関係 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,468,578	1,053,570	6,522,148	240,146	6,762,295	-	6,762,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,468,578	1,053,570	6,522,148	240,146	6,762,295	-	6,762,295
セグメント利益	262,870	79,230	342,101	29,689	371,790	209,734	162,056

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	810円48銭	4,856円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,996	53,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,996	53,907
普通株式の期中平均株式数(株)	11,100	11,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月14日

株式会社K - G O L Dインターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K - G O L Dインターナショナルの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K - G O L Dインターナショナルの平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。